

あした、輝け！

〒273-0112
千葉県鎌ケ谷市東中沢 2-19-88
TEL/FAX 047-445-5260
http://www.t-matsuzawa.net
鎌ケ谷市議会議員 松沢たけひと

【活動報告】
発行 第41号
MT SOCIETY
EVERY ONE NEWS

鎌ケ谷の都市農業について

鎌ケ谷市は都心から25km圏内という立地条件を活かし、都市型農業を発展させることができるポテンシャルを有している。しかし、住宅地に近いことで起こる騒音や砂煙、農薬散布の問題など、周辺環境との調和も重要な課題である。高品質で商品価値の高い農産物を供給し、消費者から信頼される都市農業を確立することが求められている。

鎌ケ谷市の農家数と農地の推移

各年農業センサス	農家数	経営耕地面積(アール)
2000年	478戸	46,107 a
2005年	436戸	42,859 a
2010年	405戸	39,017 a
2015年	381戸	35,322 a

出典 千葉県HP 各年農業センサス

農業経営を引き継ぐ後継者がいない理由

農業所得が少ないから	65	45.5%
労働時間が長いから	1	0.7%
農作業が辛いから	5	3.5%
お嫁(婿)が来ないから	15	10.5%
その他	38	26.6%
無回答	19	13.3%

「その他」の具体的な回答は子どもがいないから、他の仕事に就いているから等

出典 鎌ケ谷市農業振興ビジョン

都市農業を取り巻く環境は厳しいが、今後、都市農業を継続するためには限られた農地を有効活用し、農産物の付加価値向上や複合作付等の農業経営を進めることが求められている。

いちごの可能性

千葉県は「チーバベリー」等、様々な新しい品種を育成しており、「いちご狩り」ができる県内の施設が約100か所ある。いちごのシーズンは1月頃から5月頃までと、梨・ぶどうの8月頃から10月頃のシーズンとは異なる。複合作付することで、天候や病害虫リスクの分散、労力のピークの分散を図ることができ、収益確保に繋がると考えられる。



鎌ケ谷 いちご 🔍 検索

松沢の視点

鎌ケ谷市内においてもいちごを生産する農地は存在しており、いちご狩りの観光農園として営業されている農家もある。「鎌ケ谷のいちご」を含め、都市農業をコンテンツの一つとして推進するためには、千葉県認定農業者制度の認定支援や鎌ケ谷市のサポートが重要である。さらには耕作が困難となった農地における貸借等利用の際の独自補助制度を検討する必要があると考える。

新元号 4月1日公表 5月1日改元

(平成30年9月議会 松沢の一般質問より)

昭 平 ○
和 成 ○

Q 鎌ケ谷市の元号の使用実態について。

A 公文書は、基本的に元号を使用。ただ、東京2020年東京オリンピック・パラリンピック、2015年農林業センサスといった固有名詞で使用されている場合など、一部で西暦を使用している。

Q 改修が必要なシステム数について

A 基幹系業務システムの31システムが該当。

Q システム改修の進め方について。

A 各システム事業者には、前回元号改正時のノウハウがある。元号改正日が事前に決定されていることから、平成30年度内にシステム改修を終了できると考えているが、元号改正後の開庁日前にシステムから発行する各証明書についての印字テストを行って万全を期す必要がある。

松沢の視点

現在、多くの省庁が個々のシステム上で西暦を日付データとして使用しているが、他省庁や民間金融機関など外部のシステムと接続する場合、元号に変換してやりとりするケースもあるとのこと。行政手続きで使用される書類や証明書などは元号での表記を継続する一方で、将来の改元の際も同じ問題が発生しかねないことから、個別のシステム更新に合わせて、今後数年かけて日付データを西暦に統一する。各市町村においても可能な限りの西暦の使用が必要と考える。

献血に継続的な協力

病気やけがの治療のために、日本国内では毎日約3,000人もの患者が輸血を受けています。しかし、輸血に必要な血液製剤は人工的に造れないうえ、長期間の保存もできないため、年間を通じた継続的な献血への協力が不可欠です。

平成30年、鎌ケ谷市役所にて行われた献血は3月、9月、12月の3回で、全ての開催で献血に協力しました。献血へのご理解とご協力をお願いいたします。



松沢たけひと プロフィール



昭和50年 鎌ケ谷市で誕生	平成19年 鎌ケ谷市議会議員 初当選
昭和57年 みちる幼稚園卒業	平成23年 鎌ケ谷市議会議員 2期目
昭和63年 中部小学校卒業	平成27年 鎌ケ谷市議会議員 3期目
平成3年 第四中学校卒業	平成29年 明治大学公共政策大学院
平成6年 白井高等学校卒業	ガバナンス研究科入学
平成10年 中央学院大学法学部卒業	公共政策を学んでいる。

お金のかけないクリーンな活動を展開するため、サポーターを募集しています。
松沢たけひと みんなの会 事務所 千葉県鎌ケ谷市東中沢 2-19-88 TEL/FAX 047-445-5260

12月議会一般質問 連携の観点から見た今後の自治体運営について

Q 外部委託を行っている主な業務について
A 業務の効率化などを図る観点から、民間の幅広い知識とノウハウを活用するため、平成29年度一般会計決算における委託料の件数と総額は721件、約28億6,000万円。主な業務は、電算委託、設備機器の管理委託、公共施設の運営委託、健康診査委託がある。

Q AI及びRPAの導入の可能性は
A モデル事業における効果検証など、先進自治体の情報収集に努めるとともに、導入経費等の精査、活用範囲などについて調査研究したい。

※AI 人間の知的ふるまいの一部、ソフトウェアを用いて人工的に再現したもの

※RPAソフトウェアロボットの活用によって業務の自動化を実現する技術のこと

Q 公共施設の広域化について
A 過去には東葛広域行政連絡協議会において調査研究をした経緯はあるが、現在、他自治体及び市内部において具体的な検討は行っていない。今後は、東葛広域行政連絡協議会などを通じて、近隣自治体と情報交換を図りたい。

Q 電算処理の広域化について
A 平成26年9月に住民記録、税、国民健康保険等の基幹系業務システムが庁舎内にサーバーを設置する形態から、データセンターにサーバーを設置する形態、いわゆるクラウドに移行した。本市のクラウドを提供するシステム事業者では、当時から本市と同規模程度の自治体の組み合わせによる基幹系業務シ

ステムのサーバーとソフトウェアの共同利用を導入しており、電算処理の広域化は実現している。

Q 今後さらに広域化の対象となり得る電算処理について

A 平成32年1月をめどに開始する予定である住民票の写しや印鑑証明などのコンビニ交付が考えられる。また、本市と同じシステム事業者のクラウドを利用している自治体で、住民票の写しや諸証明を発行することも技術的には可能となっており、今後そのような議論が自治体間において生じた場合に、必要となる経費や課題について調査研究する考えである。

Q 民間資金を活用した官民連携について
A 公的主体が担っていた医療、介護、教育など社会的な課題に対し、民間資金を活用した官民連携による解決の仕組み。行政と事業者は成果に連動した委託料を支払う業務委託契約を締結する一方、事業者は民間資金提供者からの投資を募り、この資金をもとに利用者に対するサービスを提供するもので、サービスの成果に応じた支払いを得るもの。

松沢の視点

自治体の業務量は地方分権などへ対応するため、増加傾向にある。さらには、多様化する住民ニーズへ対応するため、より高度かつ専門的な知識や対応も求められるようになっていく。正規職員だけでなく、市の運営に携わる人材の業務環境の改善も急務となっており、RPAやAIなどの活用、市・県・国との連携、さらには、近隣自治体や民間団体との連携を推進することが必要と考える。

12月議会 一般質問 国が進める地域経済活性化策の対応について

Q 当市のマイナンバーカードの現状と課題は？
A 平成30年7月1日付で1万4,311枚の交付で、人口に占める割合は13.07%。また、国の人口に対する交付率は11.5%。

Q マイナンバーカードの利活用について
A 子育てに関する手続きをオンライン上でできるようにする子育てワンストップサービスの導入、住民票等の証明書のコンビニ交付、マイキープラットフォームを活用したマイナンバーカードの図書館カードとしての利用や地域産物等が購入できる地域経済応援ポイントの導入等がある。

Q マイキープラットフォームとは
A 例えば、図書館利用カードや体育館利用カードといった公共施設などの利用者カードをマイナンバーカードを活用して1枚に集約するとともに、各自治体を実施しているボランティアポイントや健康ポイントなどのいわゆる自治体ポイントにあわせて、クレジットカードやマイレージを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入、合算して、さまざまな住民の公益活動の支援、地域の消費拡大につなげることが可能な仕組みのこと。

Q 鎌ヶ谷市におけるマイキープラットフォームの検討状況について
A 平成30年9月9日現在で自治体ポイントによる、ふるさと産品のインターネット販売に参加している団体が全国で61団体、商店等の活用が30団体。千葉県内では船橋市、成田市及びいすみ市の3市が自治体ポイントによるふるさと産品のインターネット販売を開始している。鎌ヶ谷市は現時点で具体的な検討には至っていないが、他自治体の活用事例や総務省からの情報収集に努めている。

Q 導入する際の課題について
A マイナンバーカードの交付率が依然低い状況にあること。また、商店がインターネット販売に対応できる環境を整えることに加え、カードリーダーを用意した上で、登録までの手続きも煩雑であることが大きな課題。さらに、自治体が独自のポイントを設定する場合には、どの活動に対して、どの程度のポイントを付与し、その財源をどのようにするのかなどを検討する必要がある。

松沢の視点

マイナンバー制度が平成28年から始まり、3年経つが、マイナンバーカードの交付率が依然として低い状況にある。また、政府は消費税率を10%に引き上げる際の新たな負担軽減制度として、マイナンバーを活用する案を検討している。その制度が確立する前段階において、マイキープラットフォームを活用することで、地域経済が活性化するのではないか。さらにはマイナンバーカードをさらに普及させていくきっかけにもなる。

編集後記

平成が始まった30年前は、日経平均株価が史上最高値の38,915円を記録するなど、経済拡大による好景気でありました。平成3年、鎌ヶ谷市では、北総線が開通し、新鎌ヶ谷駅が開業しました。30年前の指針が、現在の鎌ヶ谷市の礎となっていることは確かであります。新しい元号を迎える今、次世代に感謝してもらえよう、一緒に「ふるさと鎌ヶ谷」を創っていきましょう。

